

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社

コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥潟 守一

問合せ先責任者 (役職名) 理事総務部長

(氏名) 飯田 康彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7702

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,549	△8.6	2,401	△22.1	2,638	△24.9	812	△37.8
20年3月期	108,888	△4.8	3,084	29.8	3,512	32.1	1,306	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.40	—	3.5	4.0	2.4
20年3月期	52.26	—	5.6	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	64,305	29,643	36.0	1,047.72
20年3月期	68,541	29,980	33.5	1,025.74

(参考) 自己資本 21年3月期 23,174百万円 20年3月期 22,993百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,782	△1,502	△1,089	14,453
20年3月期	2,322	△719	△1,823	14,263

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	187	15.3	0.8
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	177	22.0	0.8
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		13.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	△9.6	380	△67.7	440	△66.5	200	△57.7	9.04
通期	98,500	△1.1	1,900	△20.9	1,950	△26.1	1,200	47.6	54.25

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,387,802株 20年3月期 25,387,802株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,269,093株 20年3月期 2,971,802株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ 1株あたり情報 をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,985	△5.2	1,776	△5.8	2,027	△17.1	576	△44.9
20年3月期	71,733	△1.3	1,885	102.9	2,444	115.3	1,046	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.83	—
20年3月期	41.85	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	39,540	44.4	17,574	43.8	794.54			
20年3月期	39,968		17,488		780.18			

(参考) 自己資本 21年3月期 17,574百万円 20年3月期 17,488百万円

## 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	32,000	△1.5	400	△45.0	550	△37.6	300	△22.8	13.56
通期	69,000	1.5	1,500	△15.5	1,650	△18.6	1,100	90.7	49.73

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と急激な為替変動や資源価格の高騰などにより大きく後退し、お客さまの設備投資意欲にも大きな影響を与えました。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争が更に激化し、企業向けパソコンやサーバの低価格化に拍車がかかり、従来のビジネスモデルからの変革が急務となってきました。また、電子デバイス分野においては、昨年後半からの生産調整・在庫調整が急激に進み全体的に予想を超える落ち込みとなりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「お客さまの視点」に立ち、お客さまの要求にご満足いただけるような付加価値の高いソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 995 億 49 百万円(前連結会計年度比 8.6%減)、営業利益は 24 億 1 百万円(同 22.1%減)、経常利益 26 億 38 百万円(同 24.9%減)となりました。当期純利益につきましては、保有している投資有価証券の一部について売却損及び評価損を計上したことにより、8 億 12 百万円(同 37.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

#### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、IP テレフォニーを中心としたプラットフォームビジネスが堅調に推移し、精密機械業、化学業、医療品分野、エンジニアリング、金融業、鉄道業、電力分野において、既存のお客さまを中心に企業ネットワークインフラ構築の商談が堅調に推移いたしました。

今後は、市場の拡大が期待できるユニファイドコミュニケーション(注 1)分野への取組みを開始し、新しい技術の習得により、商談獲得に結び付けてまいります。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通業、食品業、医療ヘルスケア事業を主体としたお客さまにソリューションビジネスを展開してまいりました。

IT インフラの構築商談では、製造業、自治体などのお客さまに対し、積極的なビジネス展開を継続的に行ってまいりました。また、当社が得意とするシネマシステム、市場システム、不動産システム、生産管理システムなどの独自ソリューションビジネスを展開し、競合他社との差別化を図りました。また、IT 運用支援・LCM(注 2)などのサービスビジネスを推進しビジネスの拡大に努めました。

一方パソコン・サーバなどの製品については競争激化に伴う受注単価の低下などにより、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は 730 億 44 百万円(前連結会計年度比 5.3%減)、営業利益 22 億 18 百万円(同 8.1%減)となりました。

#### (注 1) ユニファイドコミュニケーション(Unified Communication)

音声、メール、画像、FAX などが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

#### (注 2) LCM(Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまでの、ライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングのこと

#### 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、年度の前半においては、引続きアジアを中心としたインフラ系設備投資関連が堅調でありましたが、年度後半からの市況の急激な悪化により、メーカーでの大幅な生産調整や在庫調整が行われ、半導体ビジネスは非常に厳しい状況で推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製 3.5 インチ HDD が、AV 機器向けビジネスに寄与しました。一方、企業向け 3.5 インチ HDD は景気後退に伴う企業の設備投資抑制により需要が大きく減少しました。2.5 インチ HDD についても価格競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、電子デバイスにおける売上高は 238 億 64 百万円(前連結会計年度比 18.9%減)、営業利益は 1 億 30 百万円(同 76.9%減)となりました。

その他
-----

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化及び新規商談の停滞に伴い、市場環境は依然厳しく、空調ビジネスは苦戦を強いられました。また、新規事業として脱臭関連ビジネスを開拓し、大型商談を獲得することができましたが、業績は全体的に厳しい状況で推移いたしました。

環境関連装置・計測制御機器関連ビジネスにつきましては、付加価値の高い計測制御機器の商談は好調に推移いたしました。汎用電気部品については、メーカーの生産調整により厳しい状況で推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境の急激な悪化により派遣社員の雇用維持が大変厳しい状況にありましたが、新規派遣先の開拓に努めるとともに派遣社員数を維持した結果、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は26億40百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は36百万円(同60.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較し、42億36百万円減少し、643億5百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が41億93百万円減少したことや、長期性定期預金が12億円増加したこと及び投資有価証券が14億49百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が45億62百万円減少したことや、借入金の返済(純額)5億円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比較して39億円減少の346億61百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が8億12百万円計上されたことや、配当金の支払2億1百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が3億52百万円減少したこと等により296億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが27億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億89百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比較し1億90百万円増加し、144億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億82百万円の収入(前連結会計年度は23億22百万円の収入、前連結会計年度比19.8%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が19億18百万円(前連結会計年度は32億32百万円、同40.7%減)であったことに加え、諸引当金の増加額が7億78百万円であったこと(前連結会計年度は16億84百万円の減少)、売上債権の減少額が42億33百万円(前連結会計年度は49億41百万円、同14.3%減)であったこと及び仕入債務の減少額が45億62百万円(前連結会計年度は37億4百万円の減少、同23.2%増)であったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15億2百万円の支出(前連結会計年度は7億19百万円の支出、前連結会計年度比108.8%増)となりました。この主な要因は、長期性定期預金の預入による支出12億円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億89百万円の支出(前連結会計年度は18億23百万円の支出、前連結会計年度比40.3%減)となりました。この主な要因は、借入金の返済(純額)5億円(前連結会計年度は6億47百万円の返済、同22.7%減)を行ったことや、配当金の支払及び連結子会社の自己株式の取得等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	30.7	31.8	33.5	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	13.5	10.5	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	193.6	430.2	341.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.1	13.6	15.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

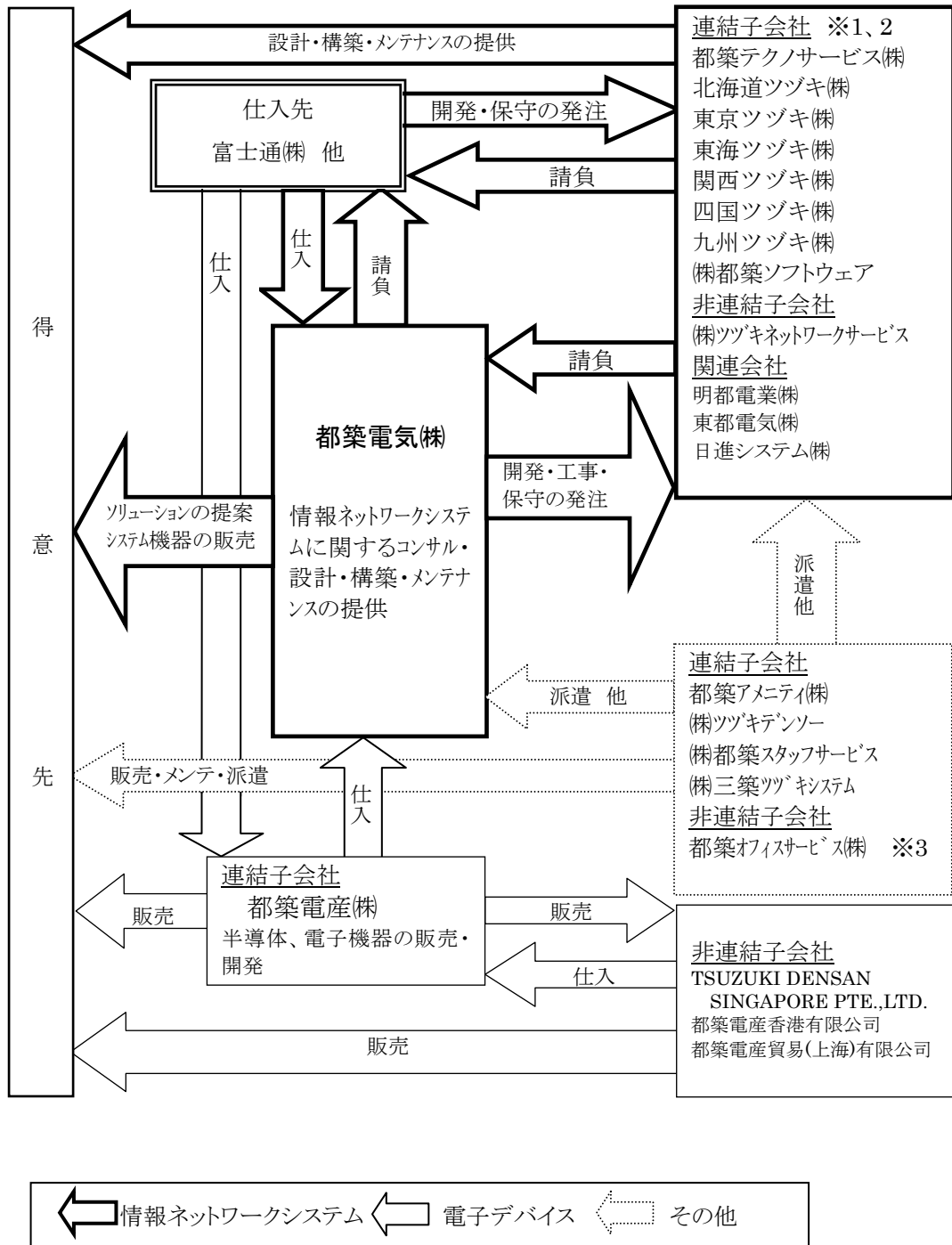
利益分配につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

自己株式の取得につきましても、有効な株主様への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計・構築・運用管理、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、空調機器の販売据付、無線機器の販売据付、人材派遣等を行っています。



※1 東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテックノ東日本(株)に変更しております。

※2 関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテックノ西日本(株)に変更しております。

※3 都築オフィスサービス(株)は、平成21年3月31日にその事業の譲渡を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標について

平成19年3月期決算短信(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧戴くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

ITは世界中のあらゆる分野に浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITソリューションによる事業革新への期待は一層増してきております。

このような環境のもと、当社グループはお客様のかけがえのないパートナーとなり、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるよう日々邁進してまいります。

しかしながら、近年の業績につきましては、売上高の減少傾向が続く等の課題が残りました。これらの課題に対処すべく、次のような施策を実行してまいります。

##### ① 営業戦略

ITは、クラウド・コンピューティングにより所有から利用へのパラダイムシフト(発想の転換)が行われるなか、新たなビジネス創造への取組みにより、急変する市場へ対応してまいります。

お客様に対しましては、コスト削減に貢献するソリューションの提案や、サポート力の強化を図り、お客様の企業価値を高めるソリューションやサービスをタイムリーに提供してまいります。

また、長年培った経験の中からビジネスシステムの得意技を抽出し、当社独自のテンプレートによるイメージオーダー型ソリューションを拡充し、業務の効率化を図ってまいります。さらに、当社グループシナジーにより、付加価値の高い製品・サービスを提供してまいります。

##### ② 教育環境の充実

当社の最大の資産である「人材」の育成が重要な課題との認識に立ち、業種・業務・技術分野における技術力・提案力をもったプロフェッショナルな人材を育成するための教育プログラムの向上により、教育環境を整備してまいります。

##### ③ 内部統制の強化

ビジネス環境の変化に対応するためには、大規模な経営改革や経営革新に取組まなければなりません。これらを実現するために、「プロセスの可視化」、「財務諸表の信頼性」、「セキュリティとアクセス制御」などの事業活動上のリスクに適切に対処してまいります。

また、個人情報保護法等の関連法令を遵守し、事業活動上のあらゆる情報の保護及び管理を徹底してまいります。

以上の施策に取組み、業績向上により当社グループの企業価値を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,360	14,551
受取手形及び売掛金	27,195	23,001
たな卸資産	6,649	5,651
繰延税金資産	1,248	1,124
その他の流動資産	684	1,034
貸倒引当金	△16	△43
流動資産合計	50,121	45,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579	1,550
減価償却累計額	△596	△582
建物及び構築物 (純額)	982	967
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△3
機械装置及び運搬具 (純額)	1	0
土地	2,385	2,380
リース資産	—	561
減価償却累計額	—	△52
リース資産 (純額)	—	508
建設仮勘定	72	40
その他	1,017	867
減価償却累計額	△842	△742
その他 (純額)	175	125
有形固定資産合計	3,616	4,023
無形固定資産		
のれん	—	71
リース資産	—	182
その他	491	338
無形固定資産合計	491	592
投資その他の資産		
投資有価証券	6,269	4,820
長期貸付金	123	149
繰延税金資産	2,234	2,737
長期性定期預金	3,900	5,100
その他の投資その他の資産	2,160	1,950
貸倒引当金	△376	△389
投資その他の資産合計	14,312	14,369
固定資産合計	18,419	18,985
資産合計	68,541	64,305



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,345	13,782
短期借入金	6,289	6,229
1年内返済予定の長期借入金	1,230	970
リース債務	—	184
未払法人税等	502	885
賞与引当金	2,032	2,113
受注損失引当金	—	34
その他の流動負債	3,671	2,898
流動負債合計	32,070	27,098
固定負債		
長期借入金	2,470	2,290
リース債務	—	542
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	3,723	4,229
役員退職慰労引当金	280	355
負ののれん	8	139
その他の固定負債	5	5
固定負債合計	6,490	7,563
負債合計	38,561	34,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,152	10,763
自己株式	△931	△1,009
株主資本合計	22,510	23,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	130
評価・換算差額等合計	482	130
少数株主持分	6,987	6,469
純資産合計	29,980	29,643
負債純資産合計	68,541	64,305

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	108,888	99,549
売上原価	91,088	82,193
売上総利益	17,799	17,356
販売費及び一般管理費	14,714	14,954
営業利益	3,084	2,401
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	173	98
仕入割引	9	4
生命保険関連収入	143	111
負ののれん償却額	169	35
持分法による投資利益	0	—
その他の営業外収益	138	120
営業外収益合計	728	450
営業外費用		
支払利息	176	175
たな卸資産除却損	4	—
為替差損	84	—
その他の営業外費用	34	38
営業外費用合計	300	213
経常利益	3,512	2,638
特別利益		
固定資産売却益	584	0
投資有価証券売却益	157	—
貸倒引当金戻入額	321	—
特別利益合計	1,063	0
特別損失		
固定資産除却損	5	12
減損損失	30	—
投資有価証券売却損	—	336
投資有価証券評価損	28	263
関係会社株式売却損	0	—
事業再編損	—	33
事務所移転費用	—	4
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別退職金	139	68
役員退職慰労金	476	—
役員退職慰労引当金繰入額	663	—
特別損失合計	1,343	721
税金等調整前当期純利益	3,232	1,918
法人税、住民税及び事業税	720	1,152
過年度法人税等	299	—
法人税等調整額	638	△101
法人税等合計	1,657	1,050
少数株主利益	268	54
当期純利益	1,306	812

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,476	3,476
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,997	10,152
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,306	812
当期変動額合計	1,155	611
当期末残高	10,152	10,763
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50	△931
当期変動額		
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△880	△77
当期末残高	△931	△1,009
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,236	22,510
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,306	812
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	274	533
当期末残高	22,510	23,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,480	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	△352
当期変動額合計	△997	△352
当期末残高	482	130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,480	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	△352
当期変動額合計	△997	△352
当期末残高	482	130
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,989	6,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△517
当期変動額合計	△2	△517
当期末残高	6,987	6,469
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,706	29,980
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,306	812
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,000	△869
当期変動額合計	△725	△336
当期末残高	29,980	29,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,232	1,918
減価償却費	229	286
のれん償却額	10	20
負ののれん償却額	△169	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,645	505
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	280	74
その他の引当金の増減額 (△は減少)	54	80
受取利息及び受取配当金	△267	△178
支払利息	176	175
持分法による投資損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却売却損益	△579	11
減損損失	30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	336
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	263
その他の営業外損益 (△は益)	881	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	4,941	4,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,195	997
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,704	△4,562
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58	△702
小計	4,126	3,549
利息及び配当金の受取額	357	188
利息の支払額	△170	△185
特別退職金の支払額	△150	△126
その他の営業外の収支	△730	167
法人税等の支払額	△1,128	△908
法人税等の還付額	19	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,002	△1,200
定期預金の払戻による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△225	△829
有形固定資産の売却による収入	746	576
無形固定資産の取得による支出	△115	△42
投資有価証券の取得による支出	△2,005	△219
投資有価証券の売却による収入	1,568	259
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155	—
貸付けによる支出	△13	△194
貸付金の回収による収入	728	15
その他の投資活動による収入	152	293
その他の投資活動による支出	△97	△155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△719</b>	<b>△1,502</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	496	80
短期借入金の返済による支出	△1,935	△140
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△808	△440
リース債務の返済による支出	—	△76
自己株式の取得による支出	△880	△84
自己株式の処分による収入	—	6
子会社の自己株式の取得による支出	△25	△155
配当金の支払額	△151	△201
少数株主への配当金の支払額	△118	△78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,823</b>	<b>△1,089</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221	190
現金及び現金同等物の期首残高	14,484	14,263
現金及び現金同等物の期末残高	14,263	14,453

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項であります。

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 13 社 (前連結会計年度 13 社)  
 主要な連結子会社名  
 都築電産(株)  
 都築テクノサービス(株)  
 (株)都築ソフトウェア
  - (2) 非連結子会社の数 5 社 (前連結会計年度 5 社)  
 非連結子会社名  
 都築オフィスサービス(株)  
 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.  
 都築電産香港有限公司  
 (株)ツヅキネットワークサービス  
 都築電産貿易(上海)有限公司  
 非連結子会社 5 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の関連会社数 一社
  - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 3 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券  
 その他有価証券  
 a 時価のあるもの  
 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
 b 時価のないもの  
 移動平均法による原価法
    - ②たな卸資産  
 a 仕掛品 個別法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 b 商品及び製品、機器 先入先出法による原価法  
 及び材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 (会計方針の変更)  
 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
    - ③デリバティブ  
 時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

④長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金

b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップを行っております。





(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,853</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>    役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 114 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    土地</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県 名古屋市緑区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">社宅</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 千歳市</td> <td style="text-align: center;">保養施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の序文等に関する意思決定を行いその代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額又は処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>5. 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	(1) 旅費・交通費	619	交際費	217	役員報酬及び従業員給料手当	6,853	退職給付引当金繰入額	969	賞与引当金繰入額	895	役員退職慰労引当金繰入額	93	地代及び家賃	784	減価償却費	182	建物及び構築物	0	土地	584	計	584	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	5	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8	建物	1	北海道 千歳市	保養施設	建物	19	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>    交際費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>    役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,018</td></tr> <tr><td>    退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>    賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>    役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>    地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>    減価償却費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は 73 百万円あります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>    その他の有形固定資産     (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">無形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">    借地権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 同左</p>	(1) 旅費・交通費	604	交際費	200	役員報酬及び従業員給料手当	7,018	退職給付引当金繰入額	973	賞与引当金繰入額	902	役員退職慰労引当金繰入額	83	地代及び家賃	791	減価償却費	181	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0	計	0	建物及び構築物	6	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4	計	10	借地権	2
(1) 旅費・交通費	619																																																																								
交際費	217																																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	6,853																																																																								
退職給付引当金繰入額	969																																																																								
賞与引当金繰入額	895																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																																								
地代及び家賃	784																																																																								
減価償却費	182																																																																								
建物及び構築物	0																																																																								
土地	584																																																																								
計	584																																																																								
建物及び構築物	0																																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																																								
計	5																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
愛知県 名古屋市緑区	社宅	土地	8																																																																						
		建物	1																																																																						
北海道 千歳市	保養施設	建物	19																																																																						
(1) 旅費・交通費	604																																																																								
交際費	200																																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	7,018																																																																								
退職給付引当金繰入額	973																																																																								
賞与引当金繰入額	902																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																																								
地代及び家賃	791																																																																								
減価償却費	181																																																																								
建物及び構築物	0																																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0																																																																								
計	0																																																																								
建物及び構築物	6																																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4																																																																								
計	10																																																																								
借地権	2																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	137	2,834	—	2,971
合計	137	2,834	—	2,971

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,834 千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,809 千株、単元未満株式の買取りによる増加 25 千株であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 25 日 決算取締役会	普通株式	75	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 12 日
平成 19 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	75	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 4 日

## (2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 23 日 決算取締役会	普通株式	112	利益 剰余金	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 11 日

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式(注)	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 318 千株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 200 千株、単元未満株式の買取りによる増加 118 千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株の内訳は、単元未満株式の売渡による減少 21 千株であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 23 日 決算取締役会	普通株式	112	5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 11 日
平成 20 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	89	4	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 2 日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議をしております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 8 日 決算取締役会	普通株式	88	利益 剰余金	4	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 10 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
14,360	14,551
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金
△97	△97
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>14,263</u>	<u>14,453</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,119	29,428	2,339	108,888	—	108,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	264	380	724	(724)	—
計	77,198	29,693	2,720	109,612	(724)	108,888
営業費用	74,783	29,129	2,627	106,539	(736)	105,803
営業利益	2,415	564	92	3,072	12	3,084
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	34,253	22,286	1,854	58,394	10,147	68,541
減価償却費	180	32	1	215	—	215
減損損失	—	—	—	—	30	30
資本的支出	314	27	—	341	—	341

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワ ークシステム	電 子 デ バ イ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,044	23,864	2,640	99,549	—	99,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107	238	414	761	(761)	—
計	73,152	24,103	3,055	100,310	(761)	99,549
営業費用	70,933	23,972	3,019	97,925	(777)	97,148
営業利益	2,218	130	36	2,385	16	2,401
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	32,910	19,008	1,601	53,520	10,784	64,305
減価償却費	242	27	2	272	—	272
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	907	38	3	949	—	949

前連結会計年度、当連結会計年度の共通の注記

- ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- ② 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワーク システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 主な取扱い機器 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、GLOBAL/UNIX/IA サーバ、周辺装置</li> </ul> </li> <li>◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/企業ネットワーク/設計等構築ソリューション、ネットワ ーク診断</li> <li>○ 業種ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション</li> </ul> </li> <li>◇ サポート&amp;サービス <ul style="list-style-type: none"> <li>○ ネットワーク運用サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス</li> </ul> </li> </ul>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

③ 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項は有りません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,147	10,784	当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

④「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて8百万円、電子デバイスにおいて7百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 21 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 825	賞与引当金損金算入限度超過額 858
未払事業税否認額 79	未払事業税否認額 103
貸倒引当金繰入限度超過額 16	貸倒引当金繰入限度超過額 30
税務上の繰越欠損金 222	その他 148
その他 121	小計 1,141
小計 1,265	評価性引当額 △16
評価性引当額 △17	繰延税金資産(流動) 計 1,124
繰延税金資産(流動) 計 1,248	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額 114	役員退職慰労引当金否認額 144
退職給付費用否認額 2,432	退職給付費用否認額 2,619
貸倒引当金繰入限度超過額 88	貸倒引当金繰入限度超過額 259
関係会社投資損失引当金否認額 97	投資有価証券評価損否認額 125
会員権評価損否認額 78	会員権評価損否認額 93
減損損失否認額 365	減損損失否認額 353
税務上の繰越欠損金 42	税務上の繰越欠損金 47
その他 414	その他 345
小計 3,633	小計 3,989
評価性引当額 △946	評価性引当額 △1,094
繰延税金資産(固定) 計 2,687	繰延税金資産(固定) 計 2,895
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 △0	その他 △0
繰延税金負債(流動) 計 △0	繰延税金負債(流動) 計 △0
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △435	その他有価証券評価差額金 △157
その他 △19	その他 △1
繰延税金負債(固定) 計 △455	繰延税金負債(固定) 計 △158
繰延税金資産の純額 合計 3,479	繰延税金資産の純額 合計 3,861
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.8
住民税均等割額 2.0	住民税均等割額 3.4
源泉所得税 1.1	源泉所得税 0.8
過年度法人税等 9.3	役員賞与 0.3
受取配当金連結消去額 3.7	過年度法人税等 2.6
関係会社株式売却益の連結上の修正 1.4	負ののれん当期償却額 △0.3
負ののれん当期償却額 △2.0	評価性引当額の減少額 4.9
評価性引当額の減少額 △4.2	その他 0.1
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3	

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	1,025 円 74 銭	1株当たり純資産額	1,047 円 72 銭
1株当たり当期純利益金額	52 円 26 銭	1株当たり当期純利益金額	36 円 40 銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
当期純利益(百万円)	1,306	812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,306	812
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,001	22,328

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,666	7,511
受取手形	600	529
売掛金	14,089	13,065
機器及び材料	1,013	717
仕掛品	3,471	3,057
前渡金	81	66
前払費用	232	226
繰延税金資産	843	729
未収入金	77	295
立替金	23	23
その他	91	34
貸倒引当金	△1	△33
流動資産合計	26,189	26,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	786	759
減価償却累計額	△362	△328
建物(純額)	424	430
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	541	405
減価償却累計額	△424	△319
工具、器具及び備品(純額)	117	85
土地	662	657
リース資産	—	545
減価償却累計額	—	△51
リース資産(純額)	—	494
建設仮勘定	72	40
有形固定資産合計	1,276	1,709
無形固定資産		
借地権	2	—
商標権	2	1
ソフトウェア	296	213
電話加入権	39	39
リース資産	—	120
無形固定資産合計	339	374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,002	4,075
関係会社株式	1,468	1,468
長期貸付金	78	77
関係会社長期貸付金	417	395
更生等長期滞留債権	144	103
長期前払費用	22	12
繰延税金資産	1,097	1,315
敷金	771	769
会員権	155	79
長期性定期預金	3,300	3,300
その他	267	316
貸倒引当金	△322	△681
関係会社投資損失引当金	△240	—
投資その他の資産合計	12,162	11,231
固定資産合計	13,778	13,315
資産合計	39,968	39,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	492	—
買掛金	10,914	10,238
短期借入金	2,800	2,800
1年内返済予定の長期借入金	1,050	850
リース債務	—	167
未払金	726	532
未払費用	494	501
未払法人税等	145	700
未払消費税等	145	133
前受金	1,194	698
預り金	83	78
賞与引当金	1,274	1,344
受注損失引当金	—	34
その他	86	69
流動負債合計	19,405	18,150
固定負債		
長期借入金	1,950	1,950
リース債務	—	481
退職給付引当金	948	1,158
役員退職慰労引当金	176	225
長期預り保証金	0	—
固定負債合計	3,074	3,815
負債合計	22,479	21,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,453
その他資本剰余金	1,023	1,023
資本剰余金合計	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600	4,400
繰越利益剰余金	1,176	751
利益剰余金合計	4,776	5,151
自己株式	△931	△1,009
株主資本合計	17,134	17,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354	142
評価・換算差額等合計	354	142
純資産合計	17,488	17,574
負債純資産合計	39,968	39,540

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	71,733	67,985
売上原価	58,920	55,081
売上総利益	12,812	12,903
販売費及び一般管理費	10,926	11,127
営業利益	1,885	1,776
営業外収益		
受取利息	67	44
受取配当金	372	145
不動産賃貸料	17	17
生命保険関連収入	121	99
その他の営業外収益	112	76
営業外収益合計	689	383
営業外費用		
支払利息	105	103
たな卸資産除却損	2	—
その他の営業外費用	23	28
営業外費用合計	131	132
経常利益	2,444	2,027
特別利益		
有形固定資産売却益	584	0
投資有価証券売却益	55	—
関係会社株式売却益	107	—
貸倒引当金戻入額	322	—
特別利益合計	1,070	0
特別損失		
固定資産除却損	1	10
減損損失	30	—
投資有価証券売却損	—	336
投資有価証券評価損	28	187
貸倒引当金繰入額	—	109
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別退職金	139	68
事務所移転費用	—	3
役員退職慰労金	476	—
役員退職慰労引当金繰入額	628	—
特別損失合計	1,303	717
税引前当期純利益	2,211	1,310
法人税、住民税及び事業税	37	716
過年度法人税等	299	—
法人税等調整額	828	17
法人税等合計	1,164	733
当期純利益	1,046	576

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453	2,453
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,023	1,023
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	3,476	3,476
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,600
当期変動額		
別途積立金の積立	600	800
当期変動額合計	600	800
当期末残高	3,600	4,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	881	1,176
当期変動額		
別途積立金の積立	△600	△800
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,046	576
当期変動額合計	294	△424
当期末残高	1,176	751

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,881	4,776
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,046	576
当期変動額合計	894	375
当期末残高	4,776	5,151
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△50	△931
当期変動額		
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△880	△77
当期末残高	△931	△1,009
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,120	17,134
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,046	576
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	14	297
当期末残高	17,134	17,431
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,249	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△211
当期変動額合計	△895	△211
当期末残高	354	142
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,249	354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△211
当期変動額合計	△895	△211
当期末残高	354	142

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,369	17,488
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△201
当期純利益	1,046	576
自己株式の取得	△880	△84
自己株式の処分	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△211
当期変動額合計	△881	85
当期末残高	17,488	17,574

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - ② 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 仕掛品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
  - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3～50年  
機 械 装 置 3～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
(会計方針の変更)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。  
これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - (4) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準



- (1) 貸倒引当金  
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- ① 一般債権  
 貸倒実績率法によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
 財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金  
 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 受注損失引当金  
 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。  
 なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |   |       |        |       |     |
|---|-------|--------|-------|-----|
| a | ヘッジ手段 | 為替予約   | ヘッジ対象 | 買掛金 |
| b | ヘッジ手段 | 金利スワップ | ヘッジ対象 | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針  
 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法  
 為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)  
 また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
8. その他
- 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 注記事項  
(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 21 年 3 月 31 日								
<p>1. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金 5 百万円、西日本電信電話㈱に定期預金 2 百万円を担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">429</p> <p>(2) 関係会社である都築アメニティ㈱の仕入債務に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p>(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,157</p>	売掛金	103	買掛金	1,289	<p>1. 担保に供している資産 同左</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">359</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">991</p>	売掛金	43	買掛金	1,766
売掛金	103								
買掛金	1,289								
売掛金	43								
買掛金	1,766								

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、295 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 名古屋緑区</td> <td rowspan="2">社宅</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>保養施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>資産の保有目的の再検討を行い、当初の予定より著しく早期に処分されると見込まれた資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、実勢価額又は処分価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>6. 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります</p>	(1) 旅費・交通費	392	従業員給料手当	5,083	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831	賞与引当金繰入額	680	役員退職慰労引当金繰入額	61	法定福利費	617	地代及び家賃	693	減価償却費	149	建物及び構築物	0	土 地	584	計	584	工具器具及び備品	1	場所	用途	種類	減損損失	愛知県 名古屋緑区	社宅	土地	8	建物	1	北海道 千歳市	保養施設	建物	19	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、38 百万円であります。</p> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、96 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>無形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借 地 権</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 同左</p>	(1) 旅費・交通費	385	従業員給料手当	5,132	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846	賞与引当金繰入額	729	役員退職慰労引当金繰入額	53	法定福利費	650	地代及び家賃	717	減価償却費	154	建 物	0	工具器具及び備品	0	計	0	建 物	4	工具器具及び備品	3	計	7	借 地 権	2
(1) 旅費・交通費	392																																																																				
従業員給料手当	5,083																																																																				
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	831																																																																				
賞与引当金繰入額	680																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																																				
法定福利費	617																																																																				
地代及び家賃	693																																																																				
減価償却費	149																																																																				
建物及び構築物	0																																																																				
土 地	584																																																																				
計	584																																																																				
工具器具及び備品	1																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
愛知県 名古屋緑区	社宅	土地	8																																																																		
		建物	1																																																																		
北海道 千歳市	保養施設	建物	19																																																																		
(1) 旅費・交通費	385																																																																				
従業員給料手当	5,132																																																																				
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846																																																																				
賞与引当金繰入額	729																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																																				
法定福利費	650																																																																				
地代及び家賃	717																																																																				
減価償却費	154																																																																				
建 物	0																																																																				
工具器具及び備品	0																																																																				
計	0																																																																				
建 物	4																																																																				
工具器具及び備品	3																																																																				
計	7																																																																				
借 地 権	2																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	137	2,834	—	2,971
合計	137	2,834	—	2,971

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 2,834 千株の内訳は、取締役会決議による増加 2,809 千株と、単元未満株式の買取による増加 25 千株であります。

当事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 318 千株の内訳は、取締役会決議による増加 200 千株と、単元未満株式の買取による増加 118 千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株の内訳は、単元未満株式の売渡による減少 21 千株であります。

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 20 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 21 年 3 月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	518	賞与引当金損金算入限度超過額	547
未払費用否認額	67	未払費用否認額	70
未払事業税否認額	32	未払事業税否認額	75
税務上の繰越欠損金	222	その他	36
その他	1		
	小計		小計
	843		729
評価性引当額	—	評価性引当額	—
繰延税金資産(流動)	計	繰延税金資産(流動)	計
	843		729
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	20	投資有価証券評価損否認額	96
退職給付費用否認額	1,199	退職給付費用否認額	1,285
貸倒引当金繰入限度超過額	87	貸倒引当金繰入限度超過額	259
減価償却(無形固定資産)超過額	22	減価償却(無形固定資産)超過額	11
会員権評価損否認額	19	会員権評価損否認額	35
関係会社投資損失引当金否認額	97	関係会社株式評価損否認額	46
関係会社株式評価損否認額	46	減損損失否認額	353
減損損失否認額	365	役員退職慰労引当金否認額	91
役員退職慰労引当金否認額	71	その他	274
その他	283		
	小計		小計
	2,215		2,454
評価性引当額	△874	評価性引当額	△1,017
繰延税金資産(固定)	計	繰延固定資産(固定)	計
	1,341		1,437
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△243	その他有価証券評価差額金	△122
繰延税金負債(固定)	計	繰延税金負債(固定)	計
	△243		△122
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
	合計		合計
	1,941		2,044
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4
住民税均等割額	1.7	住民税均等割額	2.9
過年度法人税等	13.5	過年度法人税等	2.0
源泉所得税	1.6	源泉所得税	0.9
評価性引当額の減少額	△2.9	評価性引当額の減少額	10.9
その他	1.3	その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。